

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	371,771,000	353,015,807	18,755,193	
	手数料	21,139,000	20,412,592	726,408	
	寄付金	0	490,000	△ 490,000	
	経常費等補助金	336,960,000	334,069,564	2,890,436	
	国庫補助金	68,000,000	66,142,000	1,858,000	
	地方公共団体補助金	208,960,000	212,673,414	△ 3,713,414	
	施設型給付費収入	60,000,000	55,254,150	4,745,850	
	付随事業収入	2,051,000	2,366,687	△ 315,687	
	雑収入	23,739,000	29,513,133	△ 5,774,133	
	教育活動収入計	755,660,000	739,867,783	15,792,217	
	教育活動支出の部	人件費	535,892,000	526,407,589	9,484,411
		教育研究経費	207,570,000	186,267,042	21,302,958
		管理経費	37,183,000	30,856,041	6,326,959
		徴収不能額等	0	180,000	△ 180,000
		教育活動支出計	780,645,000	743,710,672	36,934,328
		教育活動収支差額	△ 24,985,000	△ 3,842,889	△ 21,142,111
	教育活動外収支	科 目	予 算	決 算	差 異
受取利息・配当金		58,000	22,613	35,387	
その他の教育活動外収入		150,000	0	150,000	
教育活動外収入計		208,000	22,613	185,387	
科 目		予 算	決 算	差 異	
借入金等利息		779,000	908,724	△ 129,724	
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		779,000	908,724	△ 129,724	
教育活動外収支差額		△ 571,000	△ 886,111	315,111	
経常収支差額		△ 25,556,000	△ 4,729,000	△ 20,827,000	
特別収支	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産売却差額	0	391,768	△ 391,768	
	その他の特別収入	3,808,000	4,042,967	△ 234,967	
	特別収入計	3,808,000	4,434,735	△ 626,735	
	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	0	7	△ 7	
	その他の特別支出	0	0	0	
	特別支出計	0	7	△ 7	
	特別収支差額	3,808,000	4,434,728	△ 626,728	
	[予 備 費]	()	/	0	
基本金組入前当年度収支差額	△ 21,748,000	△ 294,272	△ 21,453,728		
基本金組入額合計	△ 12,370,000	△ 4,893,499	△ 7,476,501		
当年度収支差額	△ 34,118,000	△ 5,187,771	△ 28,930,229		
前年度繰越収支差額	0	△ 1,158,429,192	1,158,429,192		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 34,118,000	△ 1,163,616,963	1,129,498,963		

(参考)

事業活動収入計	759,676,000	744,325,131	15,350,869
事業活動支出計	781,424,000	744,619,403	36,804,597

事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、当該会計年度における経常的な収支バランス(教育研究事業での収支バランスと事業外の収支バランス)及び臨時的な収支バランスを示し、基本金組入前の当該会計年度における収支の状況を示すとともに、基本金組入後の長期の収支バランスを表しています。

本年度の事業活動収入は、744,325千円でした。事業活動支出は、744,619千円でした。この結果、基本金組入前当年度収支差額は294千円の支出超過となりました。

事業活動収支算書の推移

(千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入	714,495	734,168	711,979	739,867
	事業活動支出	674,112	672,523	696,781	743,710
	事業活動収支差額	40,383	61,645	15,198	△ 3,843
教育活動外収支	事業活動収入	58	31	23	22
	事業活動支出	1,202	1,061	919	908
	事業活動外収支差額	△ 1,144	△ 1,030	△ 896	△ 886
経常収支差額		39,239	60,615	14,302	△ 4,729
特別収支	事業活動収入	15,158	4,034	175,005	4,434
	事業活動支出	7,183	3,496	3,824	0
	特別収支差額	7,975	538	171,181	4,434
基本金組入前年度収支差額		47,214	61,153	185,483	△ 295
基本金組入額合計		26,670	12,122	122,684	4,894
当年度収支差額		20,544	49,031	62,799	△ 5,189
前年度繰越収支差額		△ 1,305,803	△ 1,270,260	△ 1,221,228	△ 1,158,429
基本金取崩額		15,000	0	0	0
翌年度繰越収支差額		△ 1,270,259	△ 1,221,229	△ 1,158,429	△ 1,163,618

(参考)

事業活動収入計	729,711	738,233	887,007	744,323
事業活動支出計	682,497	677,080	701,524	744,618

区 分	評 価
人 件 費 比 率	人 件 費 帰 属 収 入 ※低い方が良い。人件費の帰属収入に対する割合。 人件費は、消費支出の中で最大の部分を占めるので、この比率が高くなると消費支出全体が膨張。
人 件 費 依 存 率	人 件 費 学 生 生 徒 等 納 付 金 ※低い方が良い。人件費の学生生徒納付金に対する割合。 一般的にこの比率が100%を超えないことが経営上好ましい。取まらない場合もあるが低い方が望ましい。
教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 帰 属 収 入 ※高い方が良い。修繕費・光熱費等の他、教育用固定資産に係る減価償却額も含まれる。 教育研究活動の維持、発展のために不可欠であるが、消費収支の均衡を失わない限り高い方が良い。
管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 帰 属 収 入 ※低い方が良い。研究活動以外の経費。 学校法人の運営のためにある程度の経費支出は必要であるが、比率としては、低い方が良い。
帰 属 収 支 差 額 比 率	帰 属 収 入 - 消 費 支 出 帰 属 収 入 ※高い方が良い。この比率がプラスで大きいほど、自己資金が充実している。 マイナスの場合は、当年度の帰属収入で消費支出を賄えず、基本金組入前に消費支出超過の状態。
消 費 収 支 比 率	消 費 支 出 消 費 収 入 ※低い方が良い。この比率が100%を超えると消費支出超過(赤字)となる。 一般的に、100%前後が望ましいと考えられているが、消費収支を黒字にし、学園の計画的な運営を図る。